

## 戦後日本の貧困脱却過程における教育の役割

## ——子どもと貧困の戦後史①——

中京大学

相澤真一

## 1 目的

本報告の目的は、子どもと貧困問題の戦後史を辿りなおすプロジェクトの一部として、戦後日本社会において貧困層が貧困から脱却する過程において教育が果たした役割を定量的に検討することにある。戦後、「現にわれわれ国民の中には200万に及ぶ被保護者がいるわけだし、保護をうけていなくてもボーダー・ライン上にうごめく、食えない人々はこの何倍にも及ぶであろう」と厚生省が報告書「国民生活の概況」にまとめるほど、分厚い貧困層が存在した。この貧困層は、被保護層のデータを解きほぐすと見えてくるように（例えば、相澤・小山 2013）、戦争を原因として貧困層に転落した者たちと社会構造の問題として貧困層に押しやられてきた層とが存在した。しかしながら、現代の貧困問題が「消えた貧困問題の復活」であるように論じられることが多いように、当時の貧困層は貧困から脱却したかのよう近年論じられている。この語り方が正しいとすれば、戦後日本の貧困が実態としても消失していく可能性を見ることができるとは思えない。そこで、本報告では戦後日本社会における貧困脱却過程において、教育が果たした役割に着目した分析を行う。

## 2 方法

本報告では、多様な社会調査データを重ね合わせた計量モノグラフとしての分析を行う。分析に用いるデータは、1951年に静岡県で行われた「貧困層の形成」調査ならびに1961年に神奈川県で行われた「ボーダー・ライン層」調査の復元マイクロデータならびに1955年から85年までの4回分のSSMデータならびに2006年のJGSS調査である。すなわち、これらの社会調査データを接合して見ていくことにより、子どもと貧困問題の戦後史のトレンドを描き出すことを本報告では試みる。

## 3 結果

まず、2006年JGSS調査において「経済的理由で進学を断念した経験」を生年別にみると、1930年代に生まれた世代で最も高かった。この世代は、戦中あるいは戦後期に学校卒業を迎えた世代であった。この世代を頂点に、経済的な理由による進学断念経験は世代が新しくなるごとに減ってきている。戦中戦後には、進学は経済問題であった。それと符合するのが、1951年の「貧困層の形成」調査の結果である。この調査によると、子どもは、中学卒業段階で働きに出ることが想定されており、当時の貧困脱出のための鍵は収入源としての子どもの存在であった。これが、60年代に入ると、貧困から脱却しようとする層のなかでも高校進学を視野に入れた回答が見られるようになる。「ボーダー・ライン層」調査によると、「早く収入を得たい」という理由から就職させる世帯も多くみられるものの、進学させたいという意欲も高まっていく。そして、1975年、85年、2005年のSSMデータから明らかになるように、1970年代頃に進学する層になると、男女ともに、少なくとも高校までは進学させることにより、雇用者になって、一定程度の生活を獲得しようとするという見通しを人々が持った行動を取るよう変化していく。この時、荻谷（1995）の言うように、階層問題が消えていくのであり、子どもの貧困という問題が背景に退いていく。

## 4 結論

以上、本報告では、子どもの貧困が分厚く存在した時代から子どもの貧困が見えなくなる時代の変化を計量的に検討した結果、Schooling（みんなが学校に通えるようになったこと）の拡大が貧困の不可視化をもたらしたのではないかと暫定的に結論付けている。詳細はさらに当日報告を行う。